

# 日本設備工業新聞

発行所  
 (株)日本設備工業新聞社  
 東京都渋谷区桜丘町10-13  
 〒150-0031 野元第1ビル  
 電話 (03) 3496-4774  
 FAX (03) 3464-1884  
 info@setubikogyo.co.jp  
 (購読料郵税共) 年額8,000円



**TOTO**  
 きれいな除菌水のチカラで、  
 毎回手間なし除菌。  
**NEOREST**  
 詳しくは弊社カタログ、ホームページを  
 ご覧ください。

# 処遇改善・地位向上

## 技能労働者の安全・健康確保へ

国土交通省と厚生労働省は五月十五日、東京・港区の三田共用会議所で第二回「建設工事従事者安全健康確保推進専門家会議」(委員長・蟹澤宏剛芝浦工業大学建築学部建築学科教授)を開き、パブリックコメントの実施結果を踏まえて建設工事従事者の安全・健康の確保に向けた基本計画案をまとめた。適正な請負代金・工期の設定に努めるとともに、技能労働者の処遇改善・地位向上を図る取り組みを推進する。五月下旬をめどに閣議決定する予定だ。

## 専門家会議が基本計画案

同専門家会議は建設・医療関係の有識者で構成され、建設業界から一般社団法人建設産業専門団体連合会などが参加している。四月二十一日から五月八日まで基本計画の骨子案に対するパブリックコメントを実施し、全



蟹澤委員長



三田共用会議所で活発な意見交換



**配管支持金具**  
 株式会社 **アカキ**  
 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)  
 営業本部 ☎03-3552-7091(代 表)  
 本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

## 水道耐震化を計画的に推進

### 防災・減災 懇談会 アクションプランで素案

第三十三回「ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会(座長・藤井聡内閣官房参与・京都大学大学院工学系研究科教授)が五月十九日、東京・霞が関の中央合同庁舎四号館で開かれ、新たに国土強靱化アクションプラン2017の素案を打ち出した。重点化プログラムとして住宅や防災拠点となる建築物に対する支援を強化することも、水道施設の耐震化を計画的に推進していく。

同懇談会は国土強靱化担当大臣の諮問機関として設置。大規模災害による最悪の事態を回避するため、各プログラムを推進し、主要施策を検討している。

17では国土強靱化基本計画の見直しに向けた取り組みを本格化する。熊本地震など新たに発生した大規模災害を踏まえ、重要業績指標(KPI)の見直しや統合進捗



国土強靱化へ重点事業検討

指数(IPR)の試行的運用を行う。また各プログラムの一層の充実・改善へ民間の主体的な取り組みや地方創生につながる取り組みの促進、地域計画の策定・支援、重点化プログラムの工程表作成による施策の可視化、「世界津波の日」に関する広報・普及啓発、オリピック・パラリンピック東京大会に向けた対策強化などに努めていく。

重点化プログラムでは住宅や防災拠点となる地

国から百九十三通の意見が提出された。当日の会合では蟹澤委員長が冒頭あいさつに立ち、建設業界から一般社団法人建設産業専門団体連合会などが参加している。四月二十一日から五月八日まで基本計画の骨子案に対するパブリックコメントを実施し、全

「専門家会議の目的は建設産業への若年入職者が他の産業に比べて減少している現状を見据え、持続可能な担い手を受け入れられる基盤を整えることにある。皆さまから貴重なご意見を賜りたい」と述べ、活発な議論を促した。

基本計画案によると、技能労働者の賃金は上昇傾向にあるものの、他の産業より依然として低い水準にとどまっている。また週休二日制の導入が十分でなく総労働時間が長いのが実情だ。このため処遇の改善や技能・技術の振興を含めた地位向上を図りつつ中長期的な担い手を確保・育成することが急務の課題となっている。

政府が総合的・計画的に取り組むべき施策では、請負契約における経費の適切・明確な積算や安全・健康に配慮した工期の設定を心がける。これに伴い責任体制の明確化、業者間の連携、一人親方

に対する労災保険特別加入制度への加入徹底、現場の安全性の自主的な点検、省力化・生産性向上に配慮した工法や資機材の開発・普及、安全衛生教育・意識の啓発などを進めていく。

技能労働者の処遇改善・地位向上を図る具体的な取り組みでは法定福利費の確保や社会保険への加入徹底、資格・就業実績などを蓄積する建設キャリアアップシステムの活用などを促進する。働き方改革では長時間労働の是正や週休二日制の導入に加え、公共工事設計業務単価の民間への準用などで適切な賃金水準を確保する。

一方、墜落・転落災害の防止対策では労働安全衛生関係法令の遵守徹底を行う。二〇二〇年オリピック・パラリンピック東京大会に向けた施設工事は快適で安全な建設工事のモデルケースと位置づけ、先進的な取り組みを推進する。

方公共団体の庁舎、学校、医療施設などの耐震化に力を入れる。水道の基幹管路などの耐震化は耐震化計画等策定指針の周知徹底を図り、耐震化が遅れている水道事業者などの個別分析による改善策を検討する。台風などによる水害対策では「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づき取り組みの中小河川への拡大を加速化する方針だ。

**TERADA**

備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績！

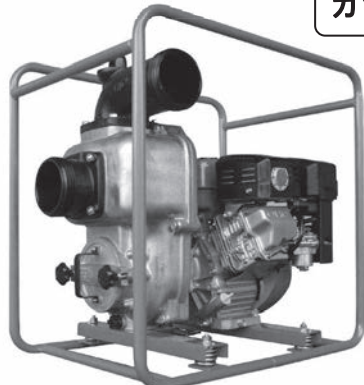
## 非常出水対策、緊急排水用

防災・災害復旧に大活躍します。

**大容量**

ガソリンエンジン駆動

ディーゼルエンジン駆動



ETS-80-100



E-7N4 (安全対策装備)



EP 据置式 2輪台車付 4輪台車付



株式会社

**寺田ポンプ製作所**

本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17

TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013

東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡